

様式1(主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	3-(3)-ア	情報通信関連産業の立地促進	施策	① 情報通信産業振興地域制度等を活用した立地・集積の促進	
			施策の小項目名	○情報通信関連産業制度の利活用促進	
主な取組	情報通信産業振興地域・特区制度			実施計画記載頁	205
対応する主な課題	①沖縄がアジア有数の国際情報通信ハブとして成長していくためには、より一層の国内外の情報通信関連企業・人材の集積を促進することが重要である。また、情報通信産業振興地域制度等の更なる利活用促進に向けた行政間(国、県、市町村)の連携を図るとともに、効果的なプロモーションを継続展開する必要がある。				

1 取組の概要(Plan)

取組内容	年度別計画				
	29	30	31	32	33
設備投資を行う情報通信関連企業に対する投資税額控除や地方税の課税免除などの税制優遇措置により、本県への情報通信関連企業の立地促進を図る。 データセンターなどの特定情報通信事業の集積を促進するための課税の特例措置により、本県への情報通信関連企業の立地促進を図る。	110件 制度利用件数				→
	設備投資を行う情報通信関連企業に対する投資税額控除や地方税の課税免除などの税制優遇措置(情報通信産業振興地域)				
	3社 認定企業数	3社	4社	4社	5社(累計)
実施主体	県、市町村、民間				データセンターなどの特定情報通信事業の集積を促進するための課税の特例措置(情報通信産業特別地区)
担当部課【連絡先】	商工労働部情報産業振興課 【098-866-2503】				

2 取組の状況(Do)

(1)取組の進捗状況 (単位:千円)

予算事業名	—						H30年度		平成29年度活動内容と平成30年度の活動計画
主な財源	実施方法	H25年度 決算額	H26年度 決算額	H27年度 決算額	H28年度 決算額	H29年度 決算見込額	当初予算額	主な財源	○H29年度: 本制度の利活用促進のため、説明会の実施や企業誘致セミナー等への参加、税理士会との意見交換、個別企業訪問を通して、制度内容の周知を図った。 ○H30年度: 本制度の更なる利活用促進のため、引き続き制度説明会の実施や業界団体等との意見交換に加え、個別企業訪問等を行うことにより、周知を図っていく。
							—	—	
予算事業名	—						H30年度		平成29年度活動内容と平成30年度の活動計画
主な財源	実施方法	H25年度 決算額	H26年度 決算額	H27年度 決算額	H28年度 決算額	H29年度 決算見込額	当初予算額	主な財源	○H29年度: — ○H30年度: —
							—	—	

様式1(主な取組)

活動指標名	情報通信産業振興地域制度利用件数				H29年度			H29年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要
実績値	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	96件	114件	128件	133件	133件 (H28)	110件	100%	0	順調	情報通信関連企業等を対象とした制度説明会を3回開催するとともに、企業誘致セミナー等に際して制度のPRを図った。加えて、税理士会との意見交換の実施や、個別企業訪問を計27社に対して行った。
活動指標名	情報通信産業特別地区制度認定企業数				H29年度					
実績値	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	0社	1社	2社	2社	3社	3社	100%			進捗状況の判定根拠と取組の効果 各種周知活動により、情報通信産業振興地域制度利用件数、情報通信産業特別地区制度認定企業数、いずれも計画以上の実績となったことから、「順調」とした。
活動指標名	—				H29年度					
実績値										
(2)これまでの改善案の反映状況										
平成29年度 of 取組改善案						反映状況				
<p>①説明会の開催や企業誘致セミナーへの参加、情報通信関連企業への戸別訪問の実施により、制度の周知強化を図り、利活用促進に繋げる。</p> <p>②情報通信産業振興地域制度及び情報通信産業特別地区の充実化を図るため、企業ヒアリングを実施するとともに、税理士会や市町村等との意見交換を行い、制度の拡充や要件緩和に向けた検討を行う。</p>						<p>①情報通信関連企業等を対象に制度説明会を3回開催するとともに、企業誘致セミナーに際して制度のPRを行うことで周知を図った。加えて、税理士会との意見交換の実施や、個別企業訪問を計27社に対して行うことで、制度の周知強化を図った。これらの取組によって制度利用件数は増加傾向にあり、認定企業数は3社となった。</p> <p>②本制度の充実化を図るため、企業アンケート調査や企業ヒアリングを行うとともに、業界団体や税理士会との意見交換を行い、本制度の拡充や要件緩和に向けた検討を行った。</p>				



## 様式1(主な取組)

### 3 取組の検証(Check)

#### (1)推進上の留意点(内部要因、外部要因の変化)

##### ○内部要因

・本制度の租税特別措置が平成31年3月末までの期限となっていることから、措置の延長や制度の拡充等について、引き続き検討を行う必要がある。

##### ○外部環境の変化

・現在、「第4次産業革命」と呼ばれるAIやIoT等の先進的なITの活用による産業構造の変革がグローバル規模で進展しており、沖縄の情報通信関連産業が今後も持続的に発展するためには、これらの変化に対応する必要がある。

#### (2)改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

・平成31年度の税制改正に向けた検討を行い、制度の充実化を図っていく必要がある。

### 4 取組の改善案(Action)

・本制度の充実化を図るため、企業アンケート調査や企業ヒアリングを実施するとともに、業界団体や税理士会等との意見交換を行い、制度の拡充や要件緩和に向けた検討を行う。

様式1(主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	3-(3)-ア	情報通信関連産業の立地促進	施策	① 情報通信産業振興地域制度等を活用した立地・集積の促進
			施策の小項目名	○情報通信関連企業の誘致・活性化
主な取組	ITアイランド推進事業		実施計画記載頁	205
対応する主な課題	①沖縄がアジア有数の国際情報通信ハブとして成長していくためには、より一層の国内外の情報通信関連企業・人材の集積を促進することが重要である。また、情報通信産業振興地域制度等の更なる利活用促進に向けた行政間(国、県、市町村)の連携を図るとともに、効果的なプロモーションを継続展開する必要がある。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容		年度別計画				
		29	30	31	32	33
国内外の企業訪問や県内IT業界の情報収集を行うとともに、企業誘致説明会、県外イベントへの出展、県内企業の活性化のためのフォーラム等を行う。		4件 展示会・セミナー等				
実施主体	県等					
担当部課【連絡先】	商工労働部情報産業振興課 【098-866-2503】					
		情報関連制度や沖縄の優位性のプロモーションを通じた企業誘致・マッチング活動の展開				

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の進捗状況 (単位: 千円)

予算事業名	ITアイランド推進事業						H30年度		平成29年度活動内容と平成30年度の活動計画
主な財源	実施方法	H25年度 決算額	H26年度 決算額	H27年度 決算額	H28年度 決算額	H29年度 決算見込額	当初予算額	主な財源	
県単等	委託	50,106	52,939	69,961	56,229	55,604	60,801	県単等	○H29年度: 情報通信関連企業の誘致に係る情報収集や情報提供、国内外におけるプロモーションを行い、県内IT産業の集積促進や活性化に取り組んだ。 ○H30年度: 情報通信関連企業の誘致に係る情報収集と情報提供のほか、県内外におけるプロモーションを行い、県内IT産業の集積促進や活性化に取り組む。
予算事業名	-						H30年度		平成29年度活動内容と平成30年度の活動計画
主な財源	実施方法	H25年度 決算額	H26年度 決算額	H27年度 決算額	H28年度 決算額	H29年度 決算見込額	当初予算額	主な財源	
		-	-	-	-	-	-		○H29年度: - ○H30年度: -

様式1(主な取組)

活動指標名	展示会・セミナー等				H29年度			H29年度 決算見込額 合計	進捗状況	活動概要
実績値	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
		4件	4件	8件	9件	11件	4件	100.0%	55,604	順調
活動指標名	-				H29年度					
実績値	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
活動指標名	-				H29年度					進捗状況の判定根拠と取組の効果  平成29年度は、国内2カ所(東京、大阪)で企業誘致セミナーを開催したほか、クラウドコンピューティングEXPO(東京)やComputex Taipei 2017(台湾)を始めとする国内外のイベントに県内企業とともにブースを出展することで、本県立地に向けた効果的なプロモーションを展開した。また、セミナー等において入手した企業情報等を元に企業訪問や資料発送などの誘致活動を行った。
実績値	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
(2)これまでの改善案の反映状況										
平成29年度の取組改善案						反映状況				
①県内市町村と連携して、市町村が行うスタートアップ支援や人材育成などの取組を活用し、より効果的なプロモーションを実施する。						①県内市町村が実施する企業招聘ツアーにて、県内投資環境の紹介を行ったほか、県内市町村のインキュベート施設等へ立地検討企業を案内するなど、連携したプロモーションを実施した。				



## 様式1(主な取組)

### 3 取組の検証(Check)

(1)推進上の留意点(内部要因、外部要因の変化)

#### ○内部要因

・「沖縄ITイノベーション戦略センター」が平成30年夏に設立されることから、センターと連携した県内IT産業の企業集積および活性化に取り組む必要がある。

#### ○外部環境の変化

・東京オリンピックの開催、金融システムの更新などを背景にシステム開発需要が高まっており、全国的にIT技術者が不足している状況にある。

・平成29年平均の有効求人倍率が1.11倍、IT技術者は約2倍と高い傾向にあり(情報処理・通信技術者1.75倍)、企業の誘致・活性化においても、人材の確保が課題となっている。

(2)改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

・「沖縄ITイノベーション戦略センター」は、ITイノベーションを活用した県内産業の振興、国内外のビジネス交流拠点形成、IT人材育成等に取り組む機関であることから、センターと連携した県内IT産業の企業集積および活性化に取り組む必要がある。

### 4 取組の改善案(Action)

・「沖縄ITイノベーション戦略センター」と連携して、センターが行う国内外ビジネス交流拠点形成や人材育成などの取組みを活用し、国内外へ向けてより効果的なプロモーションを実施する。

様式1(主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	3-(3)-ア	情報通信関連産業の立地促進	施策	① 情報通信産業振興地域制度等を活用した立地・集積の促進	
			施策の小項目名	○情報通信関連企業の誘致・活性化	
主な取組	未来のIT人材創出促進事業(IT広報イベント等)			実施計画記載頁	205
対応する主な課題	①沖縄がアジア有数の国際情報通信ハブとして成長していくためには、より一層の国内外の情報通信関連企業・人材の集積を促進することが重要である。また、情報通信産業振興地域制度等の更なる利活用促進に向けた行政間(国、県、市町村)の連携を図るとともに、効果的なプロモーションを継続展開する必要がある。				

1 取組の概要(Plan)

取組内容		年度別計画				
		29	30	31	32	33
県内IT関連産業の活性化を図るとともに、更なる企業集積や将来のIT人材供給を促進するため、人材・ビジネスマッチングを兼ねたIT関連産業の広報イベントや、IT企業と情報技術系学科を有する高校等との相互交流・訪問事業を実施する。		4,000名 イベント参加者数				→
実施主体	県等	県内でのIT関連セミナーや教育機関等と連携した広報・啓発事業等、県内受け皿・裾野拡大に向けた取組				
担当部課【連絡先】	商工労働部情報産業振興課 【098-866-2503】					

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の進捗状況 (単位: 千円)

予算事業名	未来のIT人材創出促進事業						H30年度		平成29年度活動内容と平成30年度の活動計画
主な財源	実施方法	H25年度 決算額	H26年度 決算額	H27年度 決算額	H28年度 決算額	H29年度 決算見込額	当初予算額	主な財源	
一括交付金(ソフト)	委託	10,272	15,218	39,008	35,000	43,923			○H29年度: 更なる企業集積や将来のIT人材供給を促進するため、人材・ビジネスマッチングを兼ねた広報イベントを開催した。 ○H30年度:
予算事業名	未来のIT人材創造事業						H30年度		平成29年度活動内容と平成30年度の活動計画
主な財源	実施方法	H25年度 決算額	H26年度 決算額	H27年度 決算額	H28年度 決算額	H29年度 決算見込額	当初予算額	主な財源	
		-	-	-	-	-	47,514	内閣府計上	○H29年度: ○H30年度: 更なる企業集積や将来のIT人材供給を促進するため、人材・ビジネスマッチングを兼ねた広報イベントを開催する。

様式1(主な取組)

活動指標名	イベント参加者数				H29年度			H29年度 決算見込額 合計	進捗状況	活動概要
実績値	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	2,500名	約3,200名	5,420名	5,000名	11,000	4,000名	100.0%	43,923	順調	更なる企業集積や将来のIT人材供給を促進するため、豊見城市民体育館でIT関連産業の広報イベントを開催し、11,000名超が参加した。
活動指標名	-				H29年度					
実績値	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			進捗状況の判定根拠と取組の効果
活動指標名	-				H29年度					
実績値	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
(2)これまでの改善案の反映状況										
平成29年度の取組改善案						反映状況				
①イベント告知・運営に長けた事業者を実施主体に含め、より内容を充実させた広報イベントを開催する。						①実施主体に広告代理店を加え、テレビ等によるPR活動を積極的に展開するとともに、一般層の興味を引くステージイベントを開催し、来場者数の大幅アップを達成した。				
②教育委員会を活用し、学校等教育機関に直接出向いてイベントをPRするなど、積極的な広報を行うとともに、教育機関が出前講座をスムーズに活用できるように、学校行事等を勘案した日程調整を行う。						②教育委員会を通じて小中高校にイベントをPRするなど、積極的な広報を行った。また、教育機関が出前講座をスムーズに活用できるように、学校行事等を勘案した日程調整を行った。				
③一般県民も興味を抱くようなパンフレットを作成し、当事業内のイベントで広く配布する等、県内IT業界のイメージアップを図る。						③県内IT企業で働く人たちへインタビューや県施策を紹介するパンフレットをイベント内で配布し、来場した学生やその保護者にITの重要性や幅の広さをPRした。				





## 様式1(主な取組)

### 3 取組の検証(Check)

(1)推進上の留意点(内部要因、外部要因の変化)

#### ○内部要因

・IT広報イベントの規模や内容が年々充実してきており、来場者から開催場所や期間をもっと拡大するようニーズが出てきている。

#### ○外部環境の変化

・次期学習指導要領改訂により、論理的な思考能力を養うため2020年からプログラミング教育が必修化されるなどIT技術者やプログラミング教育への関心が高まっている。

・今後、AIやIoT等の先端ITが他産業でも広く利用される一方で、それらを扱える人材の不足が予測されていることから、子供たちがITへの興味や関心を高めることを目指した取組が求められている。

(2)改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

・IT広報イベントの開催場所や開催期間を再検討し、より集客しやすい場所や日程を確保する必要がある。

・プログラミング教育必修化に伴い、ITリテラシー学習に対する注目度が保護者や学校関係者等で高まっていることから、これらのニーズや課題を取り込み、より学校関係者との協力を強めていくことが求められる。

・IT企業のみならず他産業の企業にもIT広報イベントへの参加を促し、様々な産業でITが活用されていることをPRすることにより子供たちにITへの興味・関心を持たせることで、将来的に各産業における付加価値の創造に貢献する人材育成へとつなげる。

### 4 取組の改善案(Action)

・IT広報イベントを沖縄全土からアクセスしやすい中部地域で開催する。

・教育委員会を活用し、教育機関で直接イベントをPRするなど、積極的な広報を行う。

・AIやIoT等の先端ITを他産業で応用している企業をIT広報イベントに出展させることで、IT企業だけではなく他産業においてもITが積極的に活用されていて、それが魅力的な新商品やサービスに結びついていることを啓発する。

様式1(主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	3-(3)-ア	情報通信関連産業の立地促進	施策	① 情報通信産業振興地域制度等を活用した立地・集積の促進	
			施策の小項目名	○情報通信関連企業の誘致・活性化	
主な取組	沖縄ニアショア拠点化の促進(アジア連携開発拠点の形成)			実施計画記載頁	205
対応する主な課題	①沖縄がアジア有数の国際情報通信ハブとして成長していくためには、より一層の国内外の情報通信関連企業・人材の集積を促進することが重要である。また、情報通信産業振興地域制度等の更なる利活用促進に向けた行政間(国、県、市町村)の連携を図るとともに、効果的なプロモーションを継続展開する必要がある。				

1 取組の概要(Plan)

取組内容		年度別計画				
		29	30	31	32	33
県内IT企業とアジア・IT企業との連携・協業による国内外向けビジネスの創出など、沖縄とアジアの双方向ビジネス展開を促進するため、県内企業の協業機会の拡大や、技術・ノウハウ蓄積とともに、ブリッジ人材の確保・育成に取り組む。		10名				→
実施主体		県、民間				
担当部課【連絡先】		商工労働部情報産業振興課 【098-866-2503】				
		海外技術者の集積・県内技術者の海外派遣等支援				

2 取組の状況(Do)

(1)取組の進捗状況							(単位:千円)		
予算事業名 アジアITビジネス人材育成支援事業									
主な財源	実施方法	H25年度 決算額	H26年度 決算額	H27年度 決算額	H28年度 決算額	H29年度 決算見込額	H30年度		平成29年度活動内容と平成30年度の活動計画
							当初予算額	主な財源	
一括交付金(ソフト)	委託	0	0	0	11,476	—	—		○H29年度: 他事業の活用により、技術者を海外の先進企業等へ研修派遣する企業に対し、派遣費用を支援した。(6社11人) ○H30年度: 他事業の活用により、県内技術者を海外の先進企業等へ研修派遣する企業に対し、派遣費用を支援する。
予算事業名 アジアIT人材交流促進事業									
主な財源	実施方法	H25年度 決算額	H26年度 決算額	H27年度 決算額	H28年度 決算額	H29年度 決算見込額	H30年度		平成29年度活動内容と平成30年度の活動計画
							当初予算額	主な財源	
一括交付金(ソフト)	委託	15,525	15,420	27,415	23,259	26,232	18,426	一括交付金(ソフト)	○H29年度: アジアIT企業から経営者や技術者を招へいした。また、県内IT企業経営者等をアジア各国へ派遣した。 ○H30年度: アジアIT企業から経営者や技術者を招へいする。また、県内IT企業経営者等をアジア各国へ派遣する。

様式1(主な取組)

活動指標名	県内技術者の海外派遣数				H29年度			H29年度 決算見込額 合計	進捗状況	活動概要
実績値	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	0名	0名	0名	4名	11名	10名	100.0%	26,232	順調	万国津梁産業人材育成事業の活用により、技術者を海外の先進企業等へ研修派遣する企業に対し、派遣費用を支援した(11名)。 また、アジアIT企業からIT技術者や経営者等の招へいし、県内IT関連企業でのOJT研修、県内IT関連施設の視察を実施したほか、県内経営者等をアジア各国へ派遣した(32名)。
活動指標名	アジアIT人材招へい				H29年度					
実績値	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	24名	33名	37名	27名	32名	20名	100.0%			進捗状況の判定根拠と取組の効果 計画を上回る実績であり、順調である。 県内企業技術者海外派遣(6社11名) アジア人材招へい(4か国32名) 県内IT企業経営者等海外派遣(10社10名)
活動指標名	-				H29年度					
実績値	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
(2)これまでの改善案の反映状況										
平成29年度の取組改善案						反映状況				
①アジア有数の国際情報通信ハブの形成に向け、引き続きアジア企業の受入れや、県内企業との協業ビジネス等を支援するとともに、アジアビジネス集積拠点施設(アジアITビジネスセンター(仮称))の整備に向けた取組を進めていく。 ②引き続き、既存事業(アジアIT人材交流促進事業)と連携することにより、アジア展開を目指す県内企業に対して、ネットワーク作りからビジネス展開まで幅広く支援する体制を整えとともに、ブリッジ人材の育成を支援する。 ③県内IT企業のブリッジ人材育成支援については、再度、県内IT関連団体へのヒアリングやIT企業へのアンケートを実施し、要望等を把握した上で事業開始の時期を検討する。						①アジアや国内向けの双方向ビジネスの展開を加速させるため、「アジアITビジネスセンター(仮称)」の整備に向けた実施設計業務を完了した。 ②アジアIT人材交流促進事業により、アジアIT企業経営者及び技術者の招へい、県内IT関連企業経営者のアジア派遣を行い、県内IT企業でのOJT研修やアジア企業訪問等を通じたネットワーク構築支援を行った。 ③万国津梁産業人材育成事業により、県内IT企業のブリッジ人材育成を支援した。				



## 様式1(主な取組)

### 3 取組の検証(Check)

#### (1)推進上の留意点(内部要因、外部要因の変化)

##### ○内部要因

・県内IT産業も慢性的に人材不足であり、社員を長期研修に出す余裕がない企業が多い。

##### ○外部環境の変化

・国内企業からアジアIT企業へのオフショア開発等の件数は、年々増加しているものの、コミュニケーションの問題や、海外の人件費高騰、円安等によるコスト増などの課題を抱えている状況にある。一方、カントリーリスクに対する懸念等から、国内企業がニアショア開発へ回帰する中で、アジア企業からも日本企業からの受注拡大に向け本県の立地に関する具体的な案件が増加しており、ニアショア開発拠点として沖縄の注目が高まっている。

・ニアショア開発のニーズが高まりつつある一方で、外国言語能力と開発プロジェクト管理能力の双方を兼ね備える人材や、国内外から企業を呼び込むビジネス環境が求められている。

#### (2)改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

・アジア経済戦略構想を踏まえ、引き続き県内企業とアジア企業の連携開発拠点の形成に向けた施策を推進する必要がある。

・県内企業と国内外企業の更なる連携や協業に向け、引き続き各種のプロモーション事業等を通じて、ビジネスマッチングを強化するとともに、既存の人材育成プログラム等との連携強化を図り、協業の基盤となるブリッジ人材を育成する必要がある。

・県内IT企業のブリッジ人材育成について、企業のアジア展開時期と事業開始時期のマッチングを検討する必要がある。

### 4 取組の改善案(Action)

・事業実施で得たノウハウや県内IT関連企業のニーズを踏まえながら、継続して県内IT関連企業とアジア企業の人的ネットワークの構築や、連携・協業によるビジネス展開を支援する。